

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18201045
 研究課題名（和文） アジア地域における「グローバル化」—市場、制度、アクターの長期的考察—
 研究課題名（英文） Globalization of Asia-A long-term Analysis of Markets, Institutions and Actors—
 研究代表者
 谷口 晋吉（TANIGUCHI SHINKICHI）
 一橋大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：50114955

19世紀末に世界市場とアジア諸地域経済との結合が飛躍的に拡大・深化したことはよく知られており、その結合の強化をもって、現代のグローバル化の起点と捉えることが可能である。本プロジェクトは、過去一世紀における世界とアジア諸地域の結合の実態を実証的に考察して、この過程にあっても、アジア各地の制度とアクター（市場システム、金融システム、生産者、商人、商業慣行等）に連続性が観察されることを確認した。この長期的歴史的な視座を導入することによって、現代のグローバル化をより実態に即して把握することが可能になる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2007年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2008年度	8,300,000	2,490,000	10,790,000
年度			
年度			
総計	24,200,000	7,260,000	31,460,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：アジア、グローバル化、市場、制度、アクター、金融システム、商人、地域社会

1. 研究開始当初の背景

このプロジェクトの準備を始めた時点では、世界のグローバル化が、アメリカ合衆国の卓越した政治・経済・軍事力を背景に、国際金融資本を尖兵として、破竹の勢いで進行していた。そして、この潮流は、国境・社会・文化を越えて世界各地の均質化を一挙に達成するとさえ喧伝されていた。

だが、我々、アジア諸地域の実証的な研究に携わる者は、この趨勢に違和感と危惧を覚えていた。そこで、過去一世紀の世界とアジアの経済社会の結合を一層深く実証的に研

究することによって、現在の奔流の如きグローバル化を相対化する視座が見えてくるのではないかという期待をこめて、このプロジェクトが構想された。

なお、本プロジェクトの最終段階になって、合衆国におけるサブプライム問題の表面化をきっかけとした金融・不動産バブルの崩壊により、我々の危惧は不幸なことに現実化してしまった。各地の社会・経済の諸制度とアクターの実態に根ざした、より秩序だった世界とアジアの結合を模索するという視点—新たなパラダイム—を構築する重要性和緊

急性が一層強まっていると言えるであろう。

2. 研究の目的

奔流の如き無秩序な現代のグローバル化に代わる、より安定的な世界の結びつきへの視座の探求、即ち、新たなパラダイムの構築、を念頭において、「グローバル化」の歴史的起点となった19世紀末から現在までの1世紀のアジア各地の経済的展開の経験をさまざまな角度から実証的に掘り下げて研究することが、このプロジェクトの目的である。

3. 研究の方法

本プロジェクトは、アジアを専門領域とする経済史、開発金融、政治学の研究者が、東アジア、東南アジア・南アジア、西アジア・中央アジアの3班に分かれ、それぞれの地域のグローバル化過程における制度とアクターに焦点を当てた問題設定を行った。そして、設定された問題に答えるために、現地調査を実施してオリジナルな第1次史・資料の収集を行い、それを分析することを研究活動の中心に据えた。プロジェクト・メンバーの海外調査は、東アジア諸国、南アジア諸国、東南アジア諸国、湾岸諸国、中央アジア諸国、ジュネーブ、ロンドンなどの公文書館、証券取引所、企業、政府統計局において実施され、また、各地の現地研究者との間でアジアのグローバル化に関する意見交換も行われた。これに加えて、国内においては、3年間で合計15回の研究会を開催し、プロジェクト・メンバー、その他の日本人研究者、および海外研究者(4名)による発表を行った。さらに、最終年度末には、海外から4名の研究者を招いて2日間にわたる国際コンファレンスを開催し、プロジェクト・メンバー各自が3年間にわたる研究成果の発表を行った。コンファレンスは英語を使用言語とし、海外招聘者と大学院研究協力者を加えて、合計14本のペーパーが提出され、活発な相互意見交換が行われた。

4. 研究成果

① 歴史考察

東アジア、南アジア、西アジアの歴史的考察を担当した江夏、城山、谷口、河合、加藤はそれぞれの専門領域において、過去1世紀にわたるグローバル化の経験を検証した。本プロジェクトの目的との関連に絞って、それぞれの担当者の研究成果を簡潔に示そう。

城山は、中国広東省からの海外出稼ぎ労働者の送金問題をとりあげた。1850年頃から、北米や豪州の金鉱、鉄道建設、東南アジアのプランテーション労働者等として、中国から大量の労働者が海外に出稼ぎに出た。彼らの

所得の大きな部分が故郷の村に送金された。これは、国境を越える送金を支える組織が形成されたことを意味した。1920年代末の大不況期には、国家による資本、人、財の移動に対する厳しい管理を掻い潜って、この送金の流れは途絶えることなく続いた。同郷人としての相互信用を土台として形成された専門業者が、海外の労働者から労賃の一部を外国通貨で預かり、公式、非公式の様々なルートを利用して送り先の中国の村に、中国通貨で届けられた。このような送金業者は広東省だけで93店も存在した。この送金業務は中華人民共和国の成立後も、少なくとも1970年代初めまで継続した。城山は、この送金業務の具体的な様相を、広東出身で香港を拠点として営業したある商人に関する資料を収集し分析して、明らかにした。

江夏は、1910年代初頭の満州の土地政策を、日本の事実上の国策会社である東亜勸業株式会社の歴史を中心に考察する。日本の傀儡政権の下で官地の民間払い下げを通して「近代的な」土地制度を確立しようとする試みがなされた。外国企業である東亜勸業株式会社は正式には満州の土地所有を許されなかったため、中国人、日本人の官僚、拓殖会社、企業家など様々な関係者をそこに複雑に関与させて、事実上、広大な土地を獲得し、米、羊毛、羊肉などの生産を行った。だが、このように無理を重ねた東亜勸業の事業は結局は失敗に終わり、1930年代初期に会社はその歴史を終えた。江夏は、こうして出来上がった土地関係には、日本、中国、朝鮮、蒙古の様々な国益、私益が重なり合って反映し、極めて複雑な利害関係が形成されたことを明らかにした。

河合は、植民地インドの代表的な世界商品であるジュート工場が立地した英本国ダンディーの工場主とベンガル州の植民地都市コルカタに形成されたヨーロッパ系ジュート工場との角逐と、原料ジュートを扱った現地商人の役割を研究した。ダンディーとコルカタのジュート工場と労働者数は1892年には逆転し、世界最大のジュート製造地はコルカタにシフトした。コルカタの強みは、原料ジュートの生産地に近いという好立地や安価な労働力にあった。原料ジュートの買い付けから第1次加工は現地商人が担った。その中でも、西北部インドから東部インドのベンガルに進出したマルワリ商人が地元ベンガル商人を凌駕して工場に供給する原料ジュートの70%を押さえ、さらに、原料ジュートの先物市場を形成して、原料ジュート価格を投機対象とした。やがて、ヨーロッパ系資本の牙城であったジュート工業にインド人資本家が進出していくが、後者の強みは原料ジ

ュートの供給を支配したことであり、植民地政府の強い支持を受けたヨーロッパ系工場に脅威を与えた。

谷口は、インドのベンガル州のジュート農民とヨーロッパ系ジュート工場主、そして、ベンガルの植民地州政府のジュート価格を巡る諸連関を考察した。世界商品ジュートの価格は1870年代から1920年代まで一貫して上昇し、その高収益を誘因として農民は原料ジュートの作付面積拡大を続け、生産量も増え続けた。しかし、1920年代に入ると、原料ジュート価格は乱高下を繰り返すようになった。1929年の世界大不況後はジュート製品への世界市場からの需要が急減したので、生産過剰となり、ジュート農民のみならず、コルカタのジュート商人やジュート工場も過大な原料ジュートの在庫を抱えた。当然に原料ジュート価格が急落し、多くのジュート農民は生産費用を回収できず、借金を重ねて、土地を喪失する者が続出し、農村に社会不安が発生した。ジュート工場主協会は、植民地政府に対し、原料ジュートの過大生産が価格下落を招いているからジュート作付け規制を行うように要請した。需要と供給は市場に委ねるべきであるとして直接介入を拒否してきたベンガル州政府も1930年代末にジュート農民のジュート作付面積を登録し、作付け制限を実施した。だが、農民の意思に反して作付けを規制することは、いかに植民地政府といえども実行困難であり、結局は村の自治組織を通して、農民に作付け抑制を働きかけることが殆ど唯一の有効手段であることがあきらかになった。こうして、在地秩序はなお植民地支配の浸透しえない領域であることが露呈した。

加藤は、近代以前の中東はアジアとヨーロッパの商品の流れの中で商業的に非常に重要な位置を占めていたが、近代に入るとその重要性が大きく失われたことを指摘し、その原因として、主要な商業ルートの変化、ヨーロッパとの商業競争における敗北、資本蓄積メカニズムの欠如の3点を挙げる。中東世界では、資本家に対する国家の保護が薄く、国家の経済的、軍事的保護を手厚く受けたヨーロッパの資本家に対抗し得なかった。むしろ中東では、資産家は常時国家権力の搾取にさらされ、何世代にもわたって繁栄するような有力資本家は出現しなかった。また、会社組織も未発達であり、長期的な投資が行われ難い。産業資本家の成立には不向きなこれらの諸状況にもかかわらず、中東では商業が発達し、長距離陸路商業ルートの安全が維持されたのは、国家保護で守るというよりは、各地の局地的な有力者によって守られたからであった。

② 現状分析

現状分析は、東アジア、東南アジア、中央アジアを研究領域とする奥田、三重野、清水が担当した。奥田と三重野は、アジアにおける金融システムを取り上げ、清水は、体制移行と近代化の渦中にある中央アジア各国の政治と経済に関する考察を行った。それぞれの担当者の研究成果を示そう。

奥田は、1997年の通貨危機を契機に導入された金融改革が企業の金融行動をどれほど近代化したのかという問題を、通貨危機の前と後におけるインドネシアの上場企業の資本構造の変化を計量的に分析することにより考察した。そして、通貨危機後の上場企業の金融行動がそれ以前と比べてより合理的になったことを検証したが、同時に、改革以後においてもなお、社会的、制度的、政治的な企業属性における相違が、それぞれの金融行動に異なる特徴をもたらしていることも確認された。ここで企業属性の相違を捉えるために、奥田は、企業が外国系、政府系、インド系、インドネシア系(Puribumi)のいずれに属するかということを変数として採用している。奥田の計量分析は、この企業属性の違いが、企業の利用可能な情報や金融サービスにおいて、特定の企業群に固有の有利な条件を与えていることを示している。

三重野は、タイ、マレーシアにおける企業の資本構造の分析を行い、海外企業、上場企業の金融行動上の特徴の検出を試みた。従来の通説は東アジアの企業金融における過剰な借入、証券市場の欠如などを一般的な特徴として強調するが、三重野は、そこでは、非上場企業の存在、外国系企業の特異な金融構造などの重要な要素が見落とされていると主張する。そこで、独自に両国の企業金融に関する大量の企業別データを収集し、外国企業においては非上場企業が非常に大きな割合を占めていること、証券市場が整備されてきたにも拘らず主要企業の資本市場からの借入がむしろ小さいことなどを実証的に明らかにした。特に、外国系企業は国内金融市場との結びつきが薄く、自己金融と国際資本市場への依存が高いことが明らかになった。さらに、隣接するタイとマレーシアの企業金融行動に関する分析結果を比較して、三重野はマレーシアにおける外国系企業の方がより強く自己資本(内部資本市場)に依存し、国内金融市場との結びつきが薄いという注目すべき相違が存在することも明らかにした。

清水は、1991年のソヴィエト連邦の解体に伴って建国された中央アジア5カ国(ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、ト

ルクメニスタン、カザフスタン)の市場経済体制への転換、国民形成、そして、地域再組織化を比較検討した。中央アジアにおいては、これらの事態はまさに現在進行中であり、頼るべき公表データも乏しいために、清水自身が各地を踏査し、観察して得た情報に大きな程度において依存しつつ立論が行われている。清水の得た結論は、以下の諸点である。天然資源(石油、ガス、ウラン、希少金属など)が経済発展の主要な推進力となるであろう。中国からの安価な商品の流入は、中央アジア各国国内での同種産業の成長を妨げるであろう。資源の豊かな国とそうでない国との格差が広がっていくであろう。地政学的な配慮によるロシアと中国からの援助が、特定国において重要性を増すであろう。アメリカは中国の対抗馬としてインドを支援する。国民国家建設は、エスニックな同一性とイスラムの復興を強調させ、地域的経済協力を妨げるであろう。

③ まとめ

以上の歴史的考察と現状分析を、本プロジェクトの課題との関りで簡潔にまとめておきたい。

過去1世紀にわたるグローバル化の経験を様々な地域と問題関心から検証し、本プロジェクトが開始時に設定していた仮説(グローバル化過程における各地の市場、制度、アクターの一定の連続性)が確認された。これは、グローバル化は、それぞれの地域における固有の諸制度との摩擦と調整の過程を繰り返しながら進行することを意味しており、グローバル化あるいは西洋的システムの一方向的で性急な移植は、強い反発と不安定化をもたらす可能性が高い。

また、アジアにおいては、それぞれの地域の政府や国家というよりは、それぞれの地域に存在するさまざまなレベルにおける社会関係によって維持される諸慣行を基礎として諸制度が構築されていることも、複数の地域において検証された。これらはアジアにおける国民形成や国民国家建設の成否とも関わる重要な視角である。

現状分析を担当した清水、奥田、三重野は、国民国家体制成立後の中央アジア、東南アジア諸地域における経済政策、金融システムの構築過程を実証的に考察し、グローバル化・近代化という同一の問題に直面した各国の対応のあり方は、それぞれの国の社会、政治、資源などの差異に応じて極めて多様であり、単一の近代化やグローバル化プロセスを想定することはほとんど不可能であることを示している。それぞれの地域の在来の社会経済の諸制度のあり方との緊張関係の中で現

実のグローバル化は進行しており、それを踏まえない強引なグローバル化は、現地社会の側からの強い反発を招き、決して望ましい方策とはいえない。

こうして、本プロジェクト・メンバーによる19世紀末以降の1世紀に渡る歴史的考察と現状の分析は、アジアにおけるグローバル化は現地社会の慣行・制度・アクターとの接触と調整の過程を経過して、初めて安定したシステムとして定着するであろうことを示唆している。

以上のアジアのグローバル化に関する一般的考察の基礎となった実証作業の主要部分は、2009年3月24-25日に一橋大学マクキュリータワーにおいて開催された国際コンファレンスで発表された以下の14本のペーパーに与えられている。

Program of Conference on Globalization of Asia - A Long-term Analysis of Markets, Institutions and Actors -
Session 1 Nations in the Era of Globalization

- ① Manabu Shimizu, "Central Asia: Nation-building, Regime Change and Regional Reorganization in the period of Globalization."
- ② Khairy A Tourk, "Globalization and Economic Modernization in East Asia and Middle East: The Case of Korea and Egypt."
- ③ Tomoko Shiroyama, "Overseas Chinese Remittance in the Mid-Twentieth Century China - A Case of Taishan County, Guangdong."
- ④ Cheng Linsun, "Globalization and Shanghai Model - A Retrospective and Prospective Analysis."

Session 2 Businesses and Financial Systems

- ⑤ Hidenobu Okuda, "Differential Effects of Social and Institutional Factors in Indonesian Corporate Financing: The Estimation of Capital Structure of Indonesian Listed Companies."
- ⑥ Yasushi Take, "The Changes of Financial Costs in Southeast Asia after the Financial Crisis: An Empirical Study of the Euler Investment Equation in Malaysia, Philippines and Thailand."
- ⑦ Ryuichiro Tsuchiya, "Entrepreneurship and the Creation of Social Capital: A Comparison of

- Founders and Non-founders in Taiwan.”
- ⑧ Apichat Satitniramai, “Dynamics of the Thai Political Economy and the Evolution of its Financial System.”
- ⑨ Fumiharu Mieno, “Foreign Ownership, Listed Status and Financial System in East Asia : Evidence from Thailand and Malaysia.”

Session 3 Empires and Colonial Rules Reconsidered

- ⑩ Hidenao Takahasi, “The Sterling Crisis in 1931—From the Viewpoint of the London Foreign Exchange Market —.”
- ⑪ Akinobu Kawai, “Rise and Fall of Bengal Jute Industry in the World Commodity Markets, with special reference to Jute Merchants.”
- ⑫ M. Mufakharul Islam, “Globalization in Indian Context: The Historical Experience.”
- ⑬ Yoshiki Enatsu, “Japan’s Land Policy in Manchuria in the Early 20th Century - History of Toa Kabushiki Kaisha.”
- ⑭ Shinkichi Taniguchi, “Impact of Colonial Globalization on the Bengal Agrarian Society: The Case of Jute Production.”

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

- ① 奥田英信 (竹康至と共著)、「フィリピン企業の資金調達構造：グループ企業の特徴」、『開発金融研究所報』、37号、2008、205-214頁、査読無。
- ② 加藤博、“Is the Egyptian Village a Community,” *International Journal of Public Affaires*, 第4巻、2008、pp. 5-26、査読有。
- ③ 加藤博 (岩崎えり奈と共著)、“Rashda. A village in Dakhla Oasis,” *Mediterranean World*, 19、2008、pp. 1-55、査読有。
- ④ 谷口登吉、「物流データ(1876年)に見る植民地期ベンガルの流通・市場・生産・消費構造」、『一橋大学経済学研究科 デイスカッション ペーパー』、2008-1、1-48頁、査読無。
- ⑤ 三重野文晴、「東南アジアのコーポレート・ファイナンスの基底構造について：タイ・マレーシアを観察事例に」、『アジア研究』、54(2)、2008、査読有。11-32頁。

- ⑥ 江夏由樹、「日露戦争後、関東都督府・関東庁による取引所の創設」、『東北大学東洋史論集』、第11輯、2007、332-357頁、査読無。
- ⑦ 奥田英信、「東南アジア諸国の債券市場整備の前提条件について」、『国際協力研究』、23(2)、2007、62-70頁、査読無。
- ⑧ 清水学、「「緩衝国家」としてのアフガニスタン」、『アジア研ワールド・トレンド』、139、2007年、8-11頁、査読無。
- ⑨ Shinkichi Taniguchi、Situating Eighteenth Century Bengal - The Co-existence of “Indigenous Space” and “Colonial Space,” 『南アジア研究』、18、2006、217-223頁、査読無。

[学会発表] (計 11 件)

- ① 城山智子、1929年世界経済危機下の中国経済、中山大学亜太学院歴史系聯合学術検討会、2008年12月16日、中山大学(広州市、中華人民共和国)
- ② Hidenobu Okuda (joint paper with Yasushi Take), “Could the Reform Policies Change the Corporate Financing in Indonesia?: Estimating the Differential Effects of Business Group, Social Factors, and Ownership,” The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 24, 2008, Manila.
- ③ 加藤博、The Middle East within Asia: A Note on the Middle East in the Context of Asia from a Historical Perspective, JaCMES Lecture Series “The Middle East and Japan” No. 3、2008年11月21日、Beirut.
- ④ 奥田英信、アジアにおける新しい開発金融システムの形成と外国資本・投資家の役割、日本金融学会、2008年10月13日、広島大学。
- ⑤ 三重野文晴、東南アジア型成長下のコーポレート・ファイナンスの構造とその変容：タイ、マレーシアを中心に、アジア政経学会全国大会、2007年10月15日、東京女子大学。
- ⑥ 江夏由樹、1930年代の中国東北農村地域の所得格差、第22回 国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」、2007年10月6日、名古屋大学。
- ⑦ 奥田英信・竹康至、東南アジア5カ国における主要銀行の経営構造、日本金融学会関東部会、2007年7月28日、中央大学後楽園キャンパス。
- ⑧ 奥田英信・三重野文晴、How Did ASEAN

Corporate Financing Change after the Asian Crisis? Empirical Evidence from Microeconomic-level Data、Joint International Conference on Evolving East Asian Financial Sector Ten Years After the Crisis、2007年6月12日、三田共用会議所（東京）。

- ⑨ 加藤博、Transition from Pre-modern to Modern in the Middle East: in Case of Egypt、国際東方学会議、2007年5月18日、教育会館（東京）。

〔図書〕（計 11 件）

- ① 江夏由樹、「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ」、細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』（山川出版社）2008、334-357頁。
- ② 城山智子（張忠民、陳興龍と共著）、『近代中国社会環境と企業発展』、上海社会科学院出版社、2008、378頁。
- ③ 奥田英信（寺西重郎・福田慎一・三重野文晴と共編著）、『アジアの経済発展と金融システム（東南アジア編）』、東洋経済新報社、2008、332頁。
- ④ 江夏由樹、「近代東部内モンゴルにおける蒙地払い下げ一日露戦争後、土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係」、細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』、山川出版社、334-357頁。
- ⑤ Tomoko Shiroyama, *China During the Great Depression: Market, State and World Economy*, Harvard University Press, 2008, xvi+325.
- ⑥ 城山智子、第7章「銀の世界：貨幣と16世紀以降のグローバル経済」、遠藤乾編『グローバル・ガバナンス：現在と過去の間』、東信堂、2008、162-179頁。
- ⑦ 三重野文晴、第6章「自由化・改革から育成へ：東アジアの金融システムをめぐる政策論とその変転」、武田康裕・丸川知雄・巖善平編『現代、アジア研究叢書：政策編』、慶應大学出版会、2008、155-183頁。
- ⑧ 城山智子、張之香編、「十九世紀末的の子口半税と内地貿易：以漢口為例」、『張福運と近代中国』、上海人民出版社、2007、112-122頁。
- ⑨ 三重野文晴、胥鵬編、「東アジアの社債による資金調達は拡大しているか：企業財務データからの考察」、『社債市場の経済分析：日本の経験とアジアの現状』、法政大学比較経済研究所、2007、211-239頁。
- ⑩ 加藤博、『イスラム vs. 西欧』、講談社、2006年、205頁。
- ⑪ Manabu Shimizu, *Central Asia's Energy Resources: Japan's energy Interest,*

Elizabeth Van Wie Davis and Rouben Azizian (ed.) *Islam, Oil, and Geopolitics*, 2006, pp.107-121.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 晋吉 (TANIGUCHI SHINKICHI)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50114955

(2) 研究分担者

城山 智子 (SHIROYAMA TOMOKO)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：60281763
江夏 由樹 (ENATSU YOSHIKI)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10194002
奥田 英信 (OKUDA HIDENOBU)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：002333461
加藤 博 (KATO HIROSHI)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10134636

(3) 連携研究者

清水 学 (SHIMIZU MANABU)
帝京大学・経済学部・教授
研究者番号：60282373
河合 明宣 (KAWAI AKINOBU)
放送大学・教養学部・教授
研究者番号：90195024
三重野 文晴 (MIENO FUMIHARU)
神戸大学・大学院国際協力科・准教授
研究者番号：40272786